

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【中間会計期間】	第112期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	株式会社ライオン事務器
【英訳名】	LION OFFICE PRODUCTS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清 野 宏
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 福 田 雅 明
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 福 田 雅 明
【縦覧に供する場所】	株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル (東京都中野区東中野 2 丁目 6 番11号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	11,495	12,453	11,977	25,589	27,454
経常利益又は 経常損失() (百万円)	303	158	227	64	73
当期純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	410	175	259	88	62
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	437	184	279	113	163
純資産額 (百万円)	4,187	4,327	4,396	4,511	4,675
総資産額 (百万円)	18,118	19,069	19,435	20,728	21,424
1株当たり純資産額 (円)	138.19	143.04	145.97	148.97	154.79
1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期)純 損失金額() (円)	13.76	5.86	8.69	2.97	2.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	22.4	22.4	21.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	455	524	818	420	547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	147	53	120	193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	896	294	261	699	25
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,121	3,085	3,821	2,417	2,790
従業員数 (名)	493 (116)	448 (122)	448 (128)	474 (115)	438 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第110期中から第112期中及び第110期については、中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第111期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	11,114	12,047	11,568	24,667	26,430
経常利益又は 経常損失() (百万円)	256	78	105	37	137
当期純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	338	98	146	327	118
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	4,305	4,213	4,393	4,315	4,543
総資産額 (百万円)	16,314	17,069	17,430	18,758	19,360
1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期) 純損失金額() (円)	11.34	3.31	4.90	10.97	3.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	24.7	25.2	23.0	23.5
従業員数 (名)	320 (52)	302 (47)	310 (56)	314 (50)	300 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第110期中から第112期中及び第110期については、中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第111期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

4 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	336 (56)
生産部門	72 (27)
物流部門	40 (45)
合計	448 (128)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。
3 販売部門には、提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年 9月30日現在

従業員数(名)	310 (56)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済不安やデフレ傾向等により厳しい景況が続きました。当社グループが取り扱う製品、サービスは、需要の低迷と価格競争の激化により、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、市場ニーズに応える営業展開と商品開発を行いました。若手社員による夢工房プロジェクトの企画商品である「トドイータ」「ペタフィー」「イロキャリ」の発売を開始いたしました。多くのメディアに取り上げられ、高い評価を受けて順調に販売を伸ばしております。このように、ライオンオリジナリティーの高い商品の開発と市場価格を見据えた価格対応商品の開発にて、ライオンブランドの浸透を図っております。

また、当中間連結会計期間において提出会社は、創業220周年を迎えました。永年にわたりライオン事務器をささえて頂いたお客様、仕入先様、取引先様及び諸先輩に感謝するとともに、この機をとらえて将来へ向かっての業績の向上、社会的信頼の向上、ライオンブランドの訴求を目指してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は119億77百万円（前年同期比4億75百万円減・3.8%減）、経常損失は2億27百万円（前年同期は1億58百万円の損失）、中間純損失は2億59百万円（前年同期は1億75百万円の損失）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別の状況を示すと、以下のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品につきましては、ライオンオリジナリティーの高い商品として、若手社員による夢工房プロジェクトの企画商品である「トドイータ」（パーソナルコンピュータのモニター縁に貼り付け、付箋を貼ってスケジュール等の管理が行える商品）「ペタフィー」（マグネットが付かない面に貼ることで、マグネットが使えるようになるテープ）「イロキャリ」（取手付きの書類ケース）の発売を開始いたしました。しかしながら、市場の需要が低迷した結果、売上高は22億63百万円（前年同期比3億29百万円減・12.7%減）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具につきましては、官公庁及び企業の設備投資は依然として低迷している中、高機能商材と安価なコスト対応商品という二極化を踏まえ、商品や品質を維持しながらの低コスト対応商品の開発に努めました。また、LED等のオフィスソリューションの拡販を行いました。この結果、売上高は58億10百万円（前年同期比86百万円増・1.5%増）となりました。

〔IT機器〕

IT機器につきましては、当社が得意とする文教市場へのICT関連商品の営業活動を行いました。この結果、売上高は38億11百万円（前年同期比2億29百万円減・5.7%減）となりました。

〔物流〕

物流につきましては、継続して効率的な物流システムの見直しを図り、物流サービスの質を保ちながら、コストの削減に取り組みました。この結果、売上高は92百万円（前年同期比3百万円減・3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が10億30百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に獲得した資金は8億18百万円（前中間連結会計期間は5億24百万円の獲得）となりました。これは主として売上債権の減少額32億4百万円、減価償却費1億75百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額19億2百万円、税金等調整前中間純損失2億63百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は53百万円（前中間連結会計期間は1億47百万円の使用）となりました。これは主として固定資産の取得による支出34百万円、定期預金の預入による支出25百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入12百万円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に獲得した資金は2億61百万円（前中間連結会計期間は2億94百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入れによる収入18億88百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額8億11百万円、長期借入金の返済による支出7億59百万円の減少要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	211	92.5
オフィス家具	567	111.9
I T 機器	—	—
合計	779	105.9

(注) 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	1,386	81.8
オフィス家具	4,171	102.2
I T 機器	3,601	103.4
合計	9,160	98.9

(注) 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
<販売部門>	11,885	96.2
事務用品	2,263	87.3
オフィス家具	5,810	101.5
I T 機器	3,811	94.3
<物流部門>	92	96.8
合計	11,977	96.2

(注) 上記金額は商品の販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。引き続き、当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した事業展開を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、平成24年11月1日付で代表取締役が異動になっておりますが、それにより、当社グループの方向性や対処すべき課題に変更はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「人とオフィスのいい関係」をキーワードに「人と道具」「人と情報」「人と空間」の理想的な関係を考え続けてまいりました。商品の企画・開発、研究におけるプロセスの中では「地球環境保護」を重要な構成要素として位置づけ、地球環境とヒトの生活がやさしく調和できるように商品の企画・開発、研究を続けております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は4百万円であります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、主要取扱品目別の研究開発を示すと、次のとおりであります。

〔事務用品〕

若手社員のプロジェクト企画商品として、新たなチャネルや新コンセプト商品を発売するなど、話題性のある商材を提供し、ブランド力を広め、高める商品作りを実践しております。

また、間伐材の有効利用など環境保護をベースとしながら、付加価値のあるオフィススタンダード商品の開発を進めております。

〔オフィス家具〕

独自性のある高機能商材と安価なコスト対応商品という市場ニーズの二極化を踏まえ、環境に対する負荷を最小限に抑えた商品や品質を維持しながらの低コスト対応商品の開発を推進しております。また、ブランドイメージ向上に貢献できる独自性のある商品の開発を推進しております。

〔IT機器〕

デジタルサイネージやテレビ会議システムなどAV機器・IT機器を、収納や家具などと組み合わせたシステムとして提案できる商材の導入を促進しております。

また、販売時に設定や説明の必要が少ないPull型商材の導入を図っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社の経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ19億89百万円減少し194億35百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少32億3百万円、現金及び預金の増加10億43百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少し150億39百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少19億2百万円、短期借入金の減少8億11百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加11億28百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し43億96百万円となりました。主なものとしては、中間純損失の計上2億59百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ8円82銭減少し、145円97銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済不安やデフレ傾向等により、厳しい景況が続きました。当社グループが取り扱う製品、サービスは、需要の低迷と価格競争の激化により、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、市場ニーズに応える営業展開と商品開発を行いました。若手社員による夢工房プロジェクトの企画商品である「トドイータ」「ベタフィー」「イロキャリ」の発売を開始いたしました。多くのメディアに取り上げられ、高い評価を受けて順調に販売を伸ばしております。このように、ライオンオリジナリティーの高い商品の開発と市場価格を見据えた価格対応商品の開発にて、ライオンブランドの浸透を図っております。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前中間連結会計期間に比べ4億75百万円減少（3.8%減）し、119億77百万円となりました。

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ3億24百万円減少（3.3%減）し、95億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前中間連結会計期間に比べ59百万円減少（2.2%減）し、26億29百万円となりました。

営業外収益は、役員退職慰労引当金戻入額の計上等により、前中間連結会計期間に比べ17百万円増加（26.2%増）し、86百万円となりました。営業外費用は、不動産賃貸原価の減少等により、前中間連結会計期間に比べ4百万円減少（5.1%減）し、88百万円となりました。

この結果、経常損失は、2億27百万円（前中間連結会計期間は1億58百万円の損失）となりました。

税金等調整前中間純損失は、2億63百万円（前中間連結会計期間は1億73百万円の損失）となり、税効果会計適用後法人税等負担額は、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加（32.3%増）し、11百万円となりました。

この結果、中間純損失は、2億59百万円（前中間連結会計期間は1億75百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	29,900,000	—	2,677	—	2,138

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	12,000	40.13
有限会社福井文財堂	大阪府東大阪市長田中3丁目5-44	1,327	4.44
福井 資	兵庫県西宮市津門西口町	1,042	3.49
福井 靖	千葉県船橋市飯山満町	1,002	3.35
福井 務	兵庫県西宮市苦楽園一番町	915	3.06
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野2丁目6-11	903	3.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	844	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	390	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	332	1.11
寺西 八	大阪府東大阪市豊浦町	319	1.07
計	—	19,077	63.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,649,000	29,649	—
単元未満株式	普通株式 229,000	—	—
発行済株式総数	29,900,000	—	—
総株主の議決権	—	29,649	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式575株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	22,000	—	22,000	0.07
計	—	22,000	—	22,000	0.07

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 代表取締役の異動

異動に係る者の氏名、生年月日、新旧役職名、所有株式数及び異動年月日

新任代表取締役

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	所有株式数 (株)	異動年月日
清野 宏 (昭和34年10月19日生)	代表取締役 常務取締役 執行役員 商品本部長	常務取締役 執行役員 経営管理本部長 商品副本部長	15,000	平成24年11月1日

(注) 「所有株式数」は、平成24年9月30日現在の所有株式数を記載しております。

辞任代表取締役

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	所有株式数 (株)	異動年月日
桑原 能章 (昭和30年1月10日生)	-	代表取締役 取締役社長 執行役員 営業本部長 商品本部長	82,600	平成24年10月31日

(注) 「所有株式数」は、平成24年9月30日現在の所有株式数を記載しております。

(2) その他の役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
桜井 充	取締役 執行役員 経営管理本部長 総務部長	取締役 執行役員 経営管理副本部長 総務部長	平成24年11月1日
小山 隆夫	取締役 執行役員 営業本部長 特販事業部長 TM事業部長	取締役 執行役員 営業副本部長 特販事業部長 TM事業部長	平成24年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,116	1 4,159
受取手形及び売掛金	3 7,442	3 4,238
リース債権及びリース投資資産	330	435
たな卸資産	2,402	2,636
繰延税金資産	3	3
その他	124	108
貸倒引当金	53	47
流動資産合計	13,366	11,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,730	6,732
減価償却累計額	5,285	5,338
建物及び構築物（純額）	1 1,444	1 1,393
機械装置及び運搬具	2,713	2,689
減価償却累計額	2,576	2,545
機械装置及び運搬具（純額）	136	143
土地	1 5,522	1 5,486
リース資産	28	28
減価償却累計額	15	18
リース資産（純額）	12	10
その他	1,829	1,836
減価償却累計額	1,781	1,793
その他（純額）	47	43
有形固定資産合計	7,163	7,076
無形固定資産		
リース資産	181	141
その他	192	172
無形固定資産合計	373	313
投資その他の資産		
投資有価証券	1 124	1 108
その他	590	592
貸倒引当金	194	191
投資その他の資産合計	519	508
固定資産合計	8,057	7,899
資産合計	21,424	19,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,371	3 6,469
短期借入金	1 1,652	1 841
1年内返済予定の長期借入金	1 1,305	1 1,587
リース債務	210	226
未払金	650	404
未払法人税等	34	22
繰延税金負債	1	2
賞与引当金	92	37
その他	153	372
流動負債合計	12,471	9,964
固定負債		
長期借入金	1 1,558	1 2,404
リース債務	315	359
繰延税金負債	89	80
再評価に係る繰延税金負債	785	785
退職給付引当金	937	940
役員退職慰労引当金	76	-
執行役員退職慰労引当金	18	12
その他	496	490
固定負債合計	4,277	5,074
負債合計	16,748	15,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	1,076	1,335
自己株式	3	3
株主資本合計	3,736	3,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	15
土地再評価差額金	939	939
為替換算調整勘定	77	70
その他の包括利益累計額合計	888	884
少数株主持分	50	34
純資産合計	4,675	4,396
負債純資産合計	21,424	19,435

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	12,453	11,977
売上原価	9,898	9,574
売上総利益	2,554	2,403
販売費及び一般管理費	¹ 2,688	¹ 2,629
営業損失（ ）	133	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
受取地代家賃	39	40
役員退職慰労引当金戻入額	-	12
その他	26	30
営業外収益合計	68	86
営業外費用		
支払利息	48	45
売上割引	14	14
手形売却損	4	4
不動産賃貸原価	17	14
その他	8	8
営業外費用合計	93	88
経常損失（ ）	158	227
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	² 8	² 35
災害による損失	³ 6	-
特別損失合計	14	36
税金等調整前中間純損失（ ）	173	263
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	8	11
少数株主損益調整前中間純損失（ ）	182	275
少数株主損失（ ）	7	15
中間純損失（ ）	175	259

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失（ ）	182	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	1	6
その他の包括利益合計	2	4
中間包括利益	184	279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	177	263
少数株主に係る中間包括利益	7	15

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当中間期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
当期首残高	2,138	2,138
当中間期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
当期首残高	1,138	1,076
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	175	259
当中間期変動額合計	175	259
当中間期末残高	1,313	1,335
自己株式		
当期首残高	3	3
当中間期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	3,674	3,736
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	175	259
当中間期変動額合計	175	259
当中間期末残高	3,499	3,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	26
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	0	10
当中間期変動額合計	0	10
当中間期末残高	15	15
土地再評価差額金		
当期首残高	827	939
当中間期末残高	827	939
為替換算調整勘定		
当期首残高	67	77
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	1	6
当中間期変動額合計	1	6
当中間期末残高	68	70

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	776	888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	774	884
少数株主持分		
当期首残高	60	50
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	7	15
当中間期変動額合計	7	15
当中間期末残高	53	34
純資産合計		
当期首残高	4,511	4,675
当中間期変動額		
中間純損失()	175	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	9	19
当中間期変動額合計	184	279
当中間期末残高	4,327	4,396

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	173	263
減価償却費	191	175
減損損失	8	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	53	54
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	76
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	5
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	48	45
売上債権の増減額（ は増加）	2,245	3,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	14	234
仕入債務の増減額（ は減少）	1,578	1,902
未払消費税等の増減額（ は減少）	3	43
長期未払金の増減額（ は減少）	62	16
その他	174	28
小計	590	885
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	49	45
法人税等の支払額	18	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	25
定期預金の払戻による収入	22	12
固定資産の取得による支出	81	34
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	1
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	-
長期貸付けによる支出	1	2
長期貸付金の回収による収入	4	1
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	281	811
長期借入れによる収入	1,180	1,888
長期借入金の返済による支出	549	759
リース債務の返済による支出	54	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	667	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,417	2,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,085	3,821

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社サンライテック

ライオンファイル株式会社

株式会社サンワブロードビジネス

福井商事株式会社

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

株式会社ライオンロジスティクス

福獅事務機器股? 有限公司

福獅?公用品貿易有限公司

株式会社マキシネット

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股? 有限公司、福獅?公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当中間連結会計期間末の当該長期未払金40百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引により為替変動リスクのヘッジを行った場合については、振当処理を行っております。さらに、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

原則として、先物為替取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表)

役員退職慰労金の打切り支給に伴い、従来「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「役員退職慰労引当金」に表示していた94百万円は「役員退職慰労引当金」76百万円、「執行役員退職慰労引当金」18百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

役員退職慰労金の打切り支給に伴い、従来「役員退職慰労引当金の増減額」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金の増減額」は独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた4百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額」2百万円、「執行役員退職慰労引当金の増減額」1百万円として組み替えております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
預金	136百万円	144百万円
建物	1,388 "	1,341 "
土地	5,399 "	5,363 "
投資有価証券	38 "	35 "
計	6,963百万円	6,885百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
短期借入金	707百万円	159百万円
1 年内返済予定の長期借入金	1,117 "	1,503 "
長期借入金	1,344 "	2,178 "
計	3,169百万円	3,841百万円

2 手形割引高

受取手形の割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形割引高	354百万円	355百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	25百万円	128百万円
割引手形	142 "	- "
支払手形	4 "	34 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
物流費	584百万円	585百万円
役員従業員給料手当	842 "	834 "
賞与引当金繰入額	51 "	28 "
貸倒引当金繰入額	51 "	- "
退職給付費用	85 "	88 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	3 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	2 "	2 "

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間に注記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」9百万円は、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴い、「役員退職慰労引当金繰入額」6百万円、「執行役員退職慰労引当金繰入額」2百万円として組み替えております。

2 減損損失

当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(8百万円)として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

当中間連結会計期間は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休	土地
静岡県裾野市	遊休	土地

当中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

場所	用途	種類
兵庫県相生市	遊休	土地
岩手県北上市	遊休	土地
栃木県那須市	遊休	土地

3 災害による損失

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

災害による損失は、東日本大震災によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,175	—	—	22,175

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,575	—	—	22,575

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,402百万円	4,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	316 "	338 "
現金及び現金同等物	3,085百万円	3,821百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	43百万円	3百万円	79百万円	126百万円
減価償却累計額相当額	43 "	2 "	71 "	116 "
期末残高相当額	- 百万円	0百万円	8百万円	9百万円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	その他 (工具、器具及び備品)	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	3百万円	52百万円	55百万円
減価償却累計額相当額	2 "	50 "	52 "
中間期末残高相当額	0百万円	2百万円	3百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	9百万円	3百万円
1年超	0 "	0 "
合計	9百万円	3百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	12百万円	6百万円
減価償却費相当額	11 "	5 "
支払利息相当額	0 "	0 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 年以内	6百万円	4百万円
1 年超	4 "	9 "
合計	10百万円	13百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,116	3,116	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,442	7,442	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92	92	—
資産計	10,651	10,651	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,371	8,371	—
(5) 短期借入金	1,652	1,652	—
(6) 未払金	650	650	—
(7) 長期借入金()	2,863	2,865	1
負債計	13,537	13,539	1

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,159	4,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,238	4,238	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	76	76	—
資産計	8,474	8,474	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,469	6,469	—
(5) 短期借入金	841	841	—
(6) 未払金	404	404	—
(7) 長期借入金()	3,991	3,996	4
負債計	11,707	11,712	4

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年 3月31日 (百万円)	平成24年 9月30日 (百万円)
非上場株式	32	32

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88	44	43
その他	—	—	—
小計	88	44	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
その他	—	—	—
小計	4	4	0
合計	92	49	42

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1 百万円、時価のない株式について 0 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成24年 9 月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72	46	26
その他	—	—	—
小計	72	46	26
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	4	1
その他	—	—	—
小計	3	4	1
合計	76	50	25

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	791	617	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する中間連結（連結）貸借対照表計上額、期中増減額及び中間連結（連結）決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
中間連結（連結） 貸借対照表計上額	期首残高	2,284	2,259
	期中増減額	24	43
	中間期末 （期末）残高	2,259	2,215
中間期末（期末）時価		1,786	1,703

- (注) 1 中間連結（連結）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（8百万円）であります。当中間連結会計期間増減額のうち、主な減少額は減損損失（35百万円）であります。
- 3 中間期末（期末）の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,593	5,723	4,040	95	12,453

当中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,263	5,810	3,811	92	11,977

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	154.79	145.97
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,675	4,396
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,624	4,361
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	50	34
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	29,877	29,877

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額(円)	5.86	8.69
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(百万円)	175	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額()(百万円)	175	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,365	1 3,461
受取手形	4 1,082	4 761
売掛金	6,135	3,302
リース投資資産	330	435
商品及び製品	1,430	1,651
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	64	62
短期貸付金	231	306
未収入金	30	24
その他	13	7
貸倒引当金	54	51
流動資産合計	11,630	9,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,889	4,889
減価償却累計額	3,693	3,733
建物（純額）	1 1,196	1 1,156
構築物	316	316
減価償却累計額	296	297
構築物（純額）	20	19
機械及び装置	180	180
減価償却累計額	174	175
機械及び装置（純額）	5	5
工具、器具及び備品	864	864
減価償却累計額	845	849
工具、器具及び備品（純額）	19	15
土地	1 5,254	1 5,218
リース資産	51	54
減価償却累計額	22	27
リース資産（純額）	28	26
有形固定資産合計	6,524	6,440
無形固定資産		
商標権	3	4
実用新案権	4	4
ソフトウェア	113	90
リース資産	218	172
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	364	294

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 77	1 71
関係会社株式	412	412
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	116	15
破産更生債権等	180	178
長期前払費用	42	38
敷金	29	29
差入保証金	87	87
その他	30	30
貸倒引当金	191	187
投資その他の資産合計	840	732
固定資産合計	7,729	7,468
資産合計	19,360	17,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,565	2,888
買掛金	4,889	3,421
短期借入金	1 618	-
1年内返済予定の長期借入金	1 951	1 1,290
リース債務	227	243
未払金	653	469
未払費用	16	5
未払法人税等	28	17
未払消費税等	39	-
前受金	112	327
預り金	25	26
賞与引当金	84	23
その他	8	9
流動負債合計	11,222	8,723
固定負債		
長期借入金	1 983	1 1,757
リース債務	351	389
長期未払金	200	183
繰延税金負債	69	65
再評価に係る繰延税金負債	760	760
退職給付引当金	843	841
役員退職慰労引当金	76	-
執行役員退職慰労引当金	18	12
長期預り保証金	149	152
その他	141	150
固定負債合計	3,594	4,313
負債合計	14,816	13,036

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	112	109
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,379	1,522
利益剰余金合計	966	1,113
自己株式	3	3
株主資本合計	3,846	3,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	7
土地再評価差額金	686	686
評価・換算差額等合計	697	694
純資産合計	4,543	4,393
負債純資産合計	19,360	17,430

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	12,047	11,568
売上原価	9,724	9,388
売上総利益	2,322	2,179
販売費及び一般管理費	2,403	2,303
営業損失（ ）	81	123
営業外収益	¹ 75	¹ 87
営業外費用	² 72	² 69
経常損失（ ）	78	105
特別利益	-	1
特別損失	^{3, 4} 14	⁴ 35
税引前中間純損失（ ）	92	140
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	5	6
中間純損失（ ）	98	146

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当中間期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,138	2,138
当中間期末残高	2,138	2,138
資本剰余金合計		
当期首残高	2,138	2,138
当中間期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	200
当中間期末残高	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	110	112
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	107	109
別途積立金		
当期首残高	100	100
当中間期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,496	1,379
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
中間純損失（ ）	98	146
当中間期変動額合計	95	143
当中間期末残高	1,592	1,522
利益剰余金合計		
当期首残高	1,085	966
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
中間純損失（ ）	98	146
当中間期変動額合計	98	146
当中間期末残高	1,184	1,113

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
自己株式		
当期首残高	3	3
当中間期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	3,727	3,846
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	98	146
当中間期変動額合計	98	146
当中間期末残高	3,628	3,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9	10
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	6	7
土地再評価差額金		
当期首残高	578	686
当中間期末残高	578	686
評価・換算差額等合計		
当期首残高	588	697
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	584	694
純資産合計		
当期首残高	4,315	4,543
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	98	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純 額）	3	3
当中間期変動額合計	102	149
当中間期末残高	4,213	4,393

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2 ～ 50年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額を「長期未払金」40百万円として計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引により為替変動リスクのヘッジを行った場合については、振当処理を行っております。さらに、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

原則として、先物為替取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額3百万円を流動資産の「未収入金」に表示しております。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表)

役員退職慰労金の打切り支給に伴い、従来「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「役員退職慰労引当金」に表示していた94百万円は「役員退職慰労引当金」76百万円、「執行役員退職慰労引当金」18百万円として組み替えております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
預金	50百万円	50百万円
建物	1,183 "	1,144 "
土地	5,131 "	5,095 "
投資有価証券	38 "	35 "
計	6,403百万円	6,325百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
短期借入金	438百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	939 "	1,243 "
長期借入金	977 "	1,699 "
子会社の短期借入金	80 "	15 "
子会社の1年内返済予定の 長期借入金	166 "	200 "
子会社の長期借入金	342 "	401 "
計	2,944百万円	3,561百万円

2 保証債務

金融機関借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
株式会社サンライテック	709百万円	株式会社サンライテック	725百万円
計	709百万円	計	725百万円

3 手形割引高

受取手形の割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形割引高	250百万円	299百万円

4 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形	31百万円	131百万円
割引手形	142 "	- "

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
受取利息	4百万円	4百万円
受取配当金	2 "	1 "
受取地代家賃	52 "	51 "

2 営業外費用のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
支払利息	31百万円	29百万円
手形売却損	1 "	0 "
売上割引	14 "	14 "
不動産賃貸原価	18 "	15 "

3 特別損失のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
災害損失	6百万円	- 百万円

4 減損損失

当社は、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前中間会計期間は、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

当中間会計期間は、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（35百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休	土地
静岡県裾野市	遊休	土地

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
兵庫県相生市	遊休	土地
岩手県北上市	遊休	土地
栃木県那須市	遊休	土地

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
有形固定資産	60百万円	51百万円
無形固定資産	83 "	84 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,175	—	—	22,175

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,575	—	—	22,575

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	8百万円	97百万円	105百万円
減価償却累計額相当額	8 "	87 "	96 "
期末残高相当額	- 百万円	9百万円	9百万円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	60百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	57 "	57 "
中間期末残高相当額	2百万円	2百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	10百万円	2百万円
1年超	- "	- "
合計	10百万円	2百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	10百万円	7百万円
減価償却費相当額	9 "	6 "
支払利息相当額	0 "	0 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成24年 3 月31日	平成24年 9 月30日
子会社株式	412	412

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

(1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1 株当たり中間純損失金額

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失金額	3.31円	4.90円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(百万円)	98	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額()(百万円)	98	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
第111期 | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の
規定に基づく報告書 | | 平成24年11月 7 日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。